

統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況
(旧：指定統計・承認統計・届出統計月報)

平成 21 年 4 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

| | | |
|---|-------------------------------------|----|
| 1 | 統計調査の承認等の状況(総括表) | 1 |
| | 基幹統計調査の承認 | 3 |
| | 一般統計調査の承認 | 4 |
| | 届出統計調査の受理 | 5 |
| 2 | 基幹統計調査の承認 | 7 |
| | 基幹統計調査の承認 | 9 |
| 3 | 一般統計調査の承認 | 11 |
| | 平成22年国勢調査第3次試験調査(総務省) | 13 |
| | 保健師活動領域調査(厚生労働省) | 14 |
| 4 | 届出統計調査の受理 | 19 |
| | (1) 新規 | 21 |
| | 産業廃棄物税の導入に関する意識調査(福岡県) | 21 |
| | 春季賃上げ及び夏季・年末一時金要求・妥結状況調査(広島県) | 22 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(名古屋市) | 23 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する臨時調査(佐賀県) | 24 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(北海道) | 25 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(高知県) | 26 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(新潟県・新潟市) | 27 |
| | 進路状況調査(千葉県) | 28 |
| | 平成21年大分県の民間企業における夏季一時金に関する調査(大分県) | 29 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(長崎県) | 30 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(神戸市) | 31 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(三重県) | 32 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(奈良県) | 33 |
| | 和歌山県民間企業における夏季一時金に関する調査(和歌山県) | 34 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(島根県) | 35 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(岡山県) | 36 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(広島県) | 37 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(鹿児島県) | 38 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(沖縄県) | 39 |
| | 平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査(福井県) | 40 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(徳島県) | 41 |
| | 平成21年職種別民間給与実態調査(付帯調査)(福島県) | 42 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(埼玉県) | 43 |
| | 香川県民間企業における夏季一時金に関する特別調査(香川県) | 44 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(熊本県) | 45 |
| | 民間企業における夏季一時金に関する調査(宮崎県) | 46 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(岡山市) | 47 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する京都府特別調査(京都府) | 48 |
| | 平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査(大阪府) | 49 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査(鳥取県) | 50 |
| | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査(兵庫県) | 51 |

| | |
|---------------------------------|----|
| 福岡市次世代育成支援に関するアンケート調査（福岡市） | 52 |
| 勤務時間調査（秋田県） | 53 |
| 給与、勤務条件等に関する調査（広島県） | 54 |
| 院内がん登録データ収集調査（静岡県） | 55 |
| 平成21年職種別民間給与実態調査付帯調査（佐賀県） | 56 |
| 高等学校卒業者の進学状況調査（高知県） | 57 |
| 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査（山形県） | 58 |
| 平成21年広島県職場環境実態調査（広島県） | 59 |
| (2) 変更 | 60 |
| 賃金等調査（福岡県） | 60 |

注1：「届出統計調査」とは統計法第24条第1項及び第25条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいう。

注2：平成21年4月分から「参考」を削除した。

1 統計調査の承認等の状況 (総括表)

○基幹統計調査の承認

| 基幹統計調査の名称 | 申請者 | 主な承認事項 | 承認月日 |
|-----------|-----|--------|------|
| 該当なし | | | |

○一般統計調査の承認

| 承認年月日 | 統計調査の名称 | 実施者 |
|----------|------------------|--------|
| H21.4.14 | 平成22年国勢調査第3次試験調査 | 総務大臣 |
| H21.4.23 | 保健師活動領域調査 | 厚生労働大臣 |

○届出統計調査の受理

(1) 新規

| 受理年月日 | 統計調査の名称 | 実施者 |
|------------|-------------------------------|----------------------|
| H21. 4. 6 | 産業廃棄物税の導入に関する意識調査 | 福岡県知事 |
| H21. 4. 10 | 平成21年春季賃上げ及び夏季・年末一時金要求・妥結状況調査 | 広島県知事 |
| H21. 4. 14 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 名古屋市人事委員会 |
| H21. 4. 14 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する臨時調査 | 佐賀県人事委員会 |
| H21. 4. 16 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 北海道人事委員会 |
| H21. 4. 16 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 高知県人事委員会 |
| H21. 4. 16 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 新潟県人事委員会 新潟市人事委員会 |
| H21. 4. 17 | 進路状況調査 | 千葉県教育委員会 |
| H21. 4. 17 | 平成21年大分県の民間企業における夏季一時金に関する調査 | 大分県人事委員会 |
| H21. 4. 17 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 長崎県人事委員会 |
| H21. 4. 17 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 神戸市人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 三重県人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 奈良県人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 和歌山県民間企業における夏季一時金に関する調査 | 和歌山県人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 島根県人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 岡山県人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 広島県人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 鹿児島県人事委員会 |
| H21. 4. 20 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 沖縄県人事委員会 |
| H21. 4. 21 | 平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査 | 福井県人事委員会 |
| H21. 4. 21 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 徳島県人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 平成21年職種別民間給与実態調査（付帯調査） | 福島県人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 埼玉県人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 香川県民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 香川県人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 熊本県人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 民間企業における夏季一時金に関する調査 | 宮崎県人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 岡山市人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する京都府特別調査 | 京都府人事委員会 |

| | | |
|------------|----------------------------|----------|
| H21. 4. 22 | 平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査 | 大阪府人事委員会 |
| H21. 4. 22 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査 | 鳥取県人事委員会 |
| H21. 4. 24 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 兵庫県人事委員会 |
| H21. 4. 24 | 福岡市次世代育成支援に関するアンケート調査 | 福岡市長 |
| H21. 4. 24 | 勤務時間調査 | 秋田県人事委員会 |
| H21. 4. 24 | 給与、勤務条件等に関する調査 | 広島県人事委員会 |
| H21. 4. 28 | 院内がん登録データ収集調査 | 静岡県人事委員会 |
| H21. 4. 28 | 平成21年職種別民間給与実態調査付帯調査 | 佐賀県人事委員会 |
| H21. 4. 28 | 高等学校卒業者の進学状況調査 | 高知県教育委員会 |
| H21. 4. 28 | 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査 | 山形県人事委員会 |
| H21. 4. 30 | 平成21年広島県職場環境実態調査 | 広島県知事 |

(2) 変更

| 受理年月日 | 統計調査の名称 | 実施者 |
|------------|---------|----------|
| H21. 4. 14 | 賃金等調査 | 福岡県人事委員会 |

2 基幹統計調査の承認

○基幹統計調査の承認

【該当なし】

3 一般統計調査の承認

一般統計調査の承認

【調査名】 平成22年国勢調査第3次試験調査

【承認年月日】 平成21年04月14日

【実施機関】 総務省統計局統計調査部国勢統計課

【目的】 平成22年国勢調査の実施計画案を策定するために実施したこれまでの試験調査結果を踏まえ、調査方法、調査事務、調査票の設計等についての最終的な検証を行うとともに、地方公共団体における同調査の実施事務の準備に資する。

【調査の構成】 1-国勢調査第3次試験調査調査票

【公表】 公表しない

※

【調査票名】 1-国勢調査第3次試験調査調査票

【調査対象】 (地域) 都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市(東京都の特別区を含む)の51市区に属する平成17年国勢調査調査区から選定する調査区(510調査区) (単位) 世帯 (属性) 調査区内に常住する者 (抽出枠) 平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 25,500 (配布) 郵送・調査員・オンライン (取集) 郵送・調査員・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成21年6月12日午前零時現在 (系統) 総務省統計局→都道府県→市区→指導員→調査員→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年06月04日～28日

【調査事項】 1. 氏名, 2. 男女の別, 3. 世帯主との続柄, 4. 出生の年月, 5. 配偶の関係, 6. 国籍, 7. 現在の住居における居住期間, 8. 5年前の住居の所在地, 9. 在学, 卒業等教育の状況, 10. 就業状態, 11. 従業地又は通学地, 12. 従業地又は通学地までの利用交通手段, 13. 従業上の地位, 14. 所属の事業所の名称及び事業の内容, 15. 本人の仕事の内容, 16. 世帯員の数, 17. 住居の種類, 18. 住宅の建て方, 19. 住宅の床面積の合計, 20. 世帯の種類

【調査名】 保健師活動領域調査

【承認年月日】 平成21年04月23日

【実施機関】 厚生労働省健康局総務課保健指導室

【目的】 近年の少子高齢化，地域住民のニーズの多様化に対応するため，保健・医療・福祉の連携が図られているところである。これに伴って，保健師の活動領域も保健分野に限らず，医療や福祉分野に広がりつつあり，さらに医療制度改革によって，より一層広範囲な領域における活動が加わってきていることから，その実態を的確に把握し，今後の保健師活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとする。

【調査の構成】 1－都道府県常勤保健師用調査回答用紙（領域調査） 2－保健所設置市・特別区常勤保健師用調査回答用紙（領域調査） 3－市町村常勤保健師用調査回答用紙（領域調査） 4－特定健診・特定保健指導に携わる保健師の活動体制に関する調査回答用紙（領域調査） 5－都道府県非常勤保健師用調査回答用紙（領域調査） 6－保健所設置市・特別区非常勤保健師用調査回答用紙（領域調査） 7－市町村非常勤保健師用調査回答用紙（領域調査） 8－都道府県用概況票（活動調査） 9－都道府県用個人票（活動調査） 10－保健所設置市・特別区概況票（活動調査） 11－保健所設置市・特別区用個人票（活動調査） 12－市町村用個人票（活動調査） 13－市町村用概況票（活動調査）

【公表】 厚生労働省ホームページに掲載（領域調査：調査年の9月頃，活動調査：調査年度の3月頃）

※

【調査票名】 1－都道府県常勤保健師用調査回答用紙（領域調査）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）都道府県

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）47 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）厚生労働省→都道府県（報告者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月1日

【調査事項】 1. 全常勤保健師数，2. 所属区分，3. 職位，4. 給与等人件費会計別

※

【調査票名】 2－保健所設置市・特別区常勤保健師用調査回答用紙（領域調査）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）保健所を設置する市・特別区

【調査方法】 （選定）全数 （（配布）郵送 （収集）郵送 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）厚生労働省→保健所を設置する市・特別区（報告者）

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月1日

【調査事項】 1. 全常勤保健師数, 2. 所属区分, 3. 職位, 4. 給与等人件費会計別

※

【調査票名】 3-市町村常勤保健師用調査回答用紙(領域調査)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市町村

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年5月1日現在 (系統)厚生労働省→都道府県→市町村(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月1日

【調査事項】 1. 全常勤保健師数, 2. 常勤保健師の所属区分, 3. 職位, 4. 給与等人件費会計別

※

【調査票名】 4-特定健診・特定保健指導に携わる保健師の活動体制に関する調査回答用紙(領域調査)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市町村, 保健所設置市・特別区

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年5月1日現在 (系統)厚生労働省→市町村・特別区(報告者), 厚生労働省→都道府県→市町村(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月1日

【調査事項】 1. 保健所設置市・特別区又は市町村の別, 自治体名, 2. 調査時点で, 特定健診・特定保健指導にかかわっている常勤保健師及び今年度中に関わることが予定されている常勤保健師の所属区分ごとの合計配置人数, 専任者数

※

【調査票名】 5-都道府県非常勤保健師用調査回答用紙(領域調査)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年5月1日現在 (系統)厚生労働省→都道府県(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月1日

【調査事項】 所定の方法により延人数に換算された非常勤保健師数

※

【調査票名】 6-保健所設置市・特別区非常勤保健師用調査回答用紙(領域調査)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保健所を設置する市・特別区

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時)
毎年5月1日現在 (系統) 厚生労働省→保健所を設置する市・特別区(報告者)

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年6月1日

【調査事項】 所定の方法により延人数に換算された非常勤保健師数

※

【調査票名】 7-市町村非常勤保健師用調査回答用紙(領域調査)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 地方公共団体 (属性) 市町村

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時)
毎年5月1日現在 (系統) 厚生労働省→都道府県→市町村(報告者)

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年6月1日

【調査事項】 所定の方法により延人数に換算された非常勤保健師数

※

【調査票名】 8-都道府県用概況票(活動調査)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 地方公共団体 (属性) 都道府県

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 11/47 (配布) 郵送 (収集)
郵送 (記入) 自計 (把握時) 6月1日～30日, 10月1日～31日
(系統) 厚生労働省→都道府県(報告者)

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 6月実施分: 7月末日, 10月実施分:
11月末日

【調査事項】 都道府県名, 常勤と非常勤の合計の保健師数, その内訳

※

【調査票名】 9-都道府県用個人票(活動調査)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 地方公共団体 (属性) 都道府県

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 11/47 (配布) 郵送 (収集)
郵送 (記入) 自計 (把握時) 6月1日～30日, 10月1日～31日
(系統) 厚生労働省→都道府県(報告者)

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 6月実施分: 7月末日, 10月実施分:
11月末日

【調査事項】 1. 職員の勤務形態, 2. 所属している主たる部署, 3. 日別の業務内容別実働時間数

※

【調査票名】 10-保健所設置市・特別区概況票(活動調査)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 地方公共団体 (属性) 保健所設置市・特別区

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 21 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 6月1日～30日, 10月1日～31日 (系統)

厚生労働省→保健所設置市・特別区（報告者）

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）6月実施分：7月末日，10月実施分：11月末日

【調査事項】都道府県名，市区名，市区人口数，常勤と非常勤の合計の保健師数，その内訳

※

【調査票名】11－保健所設置市・特別区用個人票（活動調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）地方公共団体（属性）保健所設置市・特別区

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）21（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）6月1日～30日，10月1日～31日（系統）厚生労働省→保健所設置市・特別区

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）6月実施分：7月末日，10月実施分：11月末日

【調査事項】1. 職員の種別，2. 所属している主たる部署，3. 日別の業務内容別実働時間数

※

【調査票名】12－市町村用個人票（活動調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）地方公共団体（属性）市町村

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）413（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）6月1日～30日，10月1日～31日（系統）厚生労働省→都道府県→市町村

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）6月実施分：7月末日，10月実施分：11月末日

【調査事項】1. 職員の種別，2. 所属している主たる部署，3. 日別の業務内容別実働時間数

※

【調査票名】13－市町村用概況票（活動調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）地方公共団体（属性）市町村

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）413（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）5月1日現在（系統）厚生労働省→都道府県→市町村（報告者）

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）6月実施分：7月末日，10月実施分：11月末日

【調査事項】1. 都道府県名，市町村名，市町村人口数，常勤と非常勤の合計の保健師数，その内訳，3. 取りまとめ担当についての情報

4 届出統計調査の受理

届出統計調査の受理

(1) 新規

【調査名】 産業廃棄物税の導入に関する意識調査

【受理年月日】 平成21年04月06日

【実施機関】 福岡県総務部税務課

【目的】 産業廃棄物税を導入したことによる排出事業者（納税義務者）の産業廃棄物に対する排出抑制やリサイクルに向けたインセンティブ（動機付け）効果を検証するとともに、今後の本税のあり方を検討する。

【調査の構成】 1－産業廃棄物税の導入に関する意識調査票

※

【調査票名】 1－産業廃棄物税の導入に関する意識調査票

【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類(平成14年3月改定)に掲げる大分類D鉱業からR公務までに属する事業所。(産業廃棄物税条例施行後、平成17年以降に開設した事業所は除く。また、小規模(5人以下)かつ産業廃棄物を排出しない事業所は除く)中分類(G36)水道業に属する事業所。(抽出枠)「平成18年事業所・企業統計調査」(調査区別民営事業別リスト)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,200/247,572 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 併用 (把握時) 平成16年度から平成20年度 (系統) 県→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月15日

【調査事項】 1. 事業所の概要(会社名、資本金、従業員数、事業所名、事業所の所在地等、業務内容等)、2. 産業廃棄物処理の状況(1) 産業廃棄物の種類、(2) 種類別量の変化、(3) 全体量の変化、(4) 増加の原因、(5) 減少の原因、3. 産業廃棄物税の導入の事実について、4. 産業廃棄物税の導入に伴う取組の変化について(1) 現在の取組みの状況、(2) 取組開始時期、(3) 取組みの動機、(4) 取組みの内容、(5) 取り組んでいない理由、(6) 税導入の影響、5. 産業廃棄物税の広域的導入について(1) 税導入後の変化、(2) 変更理由、(3) 変更場所

【調査名】 春季賃上げ及び夏季・年末一時金要求・妥結状況調査

【受理年月日】 平成21年04月10日

【実施機関】 広島県商工労働局総務管理部労働福祉課

【目的】 春季賃上げ，夏季・年末一時金の要求・妥結状況等を把握し，労働行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1－春季賃上げ・一時金要求・妥結状況調査票 2－年末一時金要求・妥結状況調査票

※

【調査票名】 1－春季賃上げ・一時金要求・妥結状況調査票

【調査対象】 (地域) 広島県全域 (単位) 企業 (属性) 広島県内の民間企業で，当該企業の労働者が組織する労働組合がある企業 (抽出枠) 広島県商工労働局総務管理部労働福祉課が保有する労働組合を有する企業に関する業務情報

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 200/1,147 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 春季賃上げ：6月30日，夏季一時金：7月31日 (系統) 広島県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 5月15日から翌年1月5日

【調査事項】 1. 事業所及び労働組合の概況，2. 春季賃上げ及び一時金要求・妥結状況

※

【調査票名】 2－年末一時金要求・妥結状況調査票

【調査対象】 (地域) 広島県全域 (単位) 企業 (属性) 広島県内の民間企業で，当該企業の労働者が組織する労働組合がある企業 (抽出枠) 広島県商工労働局総務管理部労働福祉課が保有する労働組合を有する企業に関する業務情報

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 200/1,147 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 年末一時金：12月31日 (系統) 広島県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 5月15日から翌年1月5日

【調査事項】 1. 事業所及び労働組合の概況，2. 年末一時金要求・妥結状況

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月14日

【実施機関】 名古屋市人事委員会事務局審査課

【目的】 大幅な変動が予想される本年お民間企業夏季賞与について、早急に民間の状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 名古屋市内全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の民間事業所

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 191/1,450 (配布) 郵送及び電話・ファクシミリ装置 (収集) 郵送及び電話・ファクシミリ装置 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月13日から4月24日 (系統) 名古屋市人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月13日～24日

【調査事項】 1. 事業所名, 2. 企業全体の常勤の従業員数, 3. 平成21年夏季一時金の支給状況, 4. 平成20年夏季一時金の支給状況, 5. 平成21年一時金の支給状況, 6. 平成20年一時金の支給状況

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する臨時調査

【受理年月日】 平成21年04月14日

【実施機関】 佐賀県人事委員会事務局給与担当

【目的】 佐賀県職員の給与について検討するため、民間企業における平成21年の夏季一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する臨時調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する臨時調査票

【調査対象】 (地域) 佐賀県全域 (単位) 企業 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象企業 (企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の佐賀県内企業)

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 201/269 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年4月から平成22年3月 (系統) 佐賀県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月16日～30日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給決定状況 (妥結の有無), 2. 本年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月16日

【実施機関】 北海道人事委員会事務局給与課

【目的】 本年の民間企業における夏季一時金は、前年に比べて10%を超えるマイナスになっているとの状況から、例年の民間給与実態調査とは別に、緊急に民間の一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域) 北海道全域 (単位) 企業 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象企業 (企業規模50人以上かつ道内に事業所規模50人以上の事業所を有する企業)

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 366 / 1,106 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 4月17日現在 (系統) 北海道人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月17日～28日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 2. 本年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月16日

【実施機関】 高知県人事委員会事務局職員課

【目的】 高知県職員の6月支給の期末・勤勉手当と民間企業における夏季一時金を比較検討するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 高知県全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成20年職種別民間給与実態調査の対象事業所

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 97/199 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月16日から同月27日まで (系統) 高知県人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月16日～27日

【調査事項】 1. 事業所の名称, 2. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 3. 本年の夏季又は年間の一時金の支給額及び支給月数並びに従業員平均賃金, 4. 前年の夏季又は年間の一時金の支給額及び支給月数並びに従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月16日

【実施機関】 新潟県人事委員会事務局、新潟市人事委員会事務局

【目的】 新潟県職員及び新潟市職員の期末手当・勤勉手当について、情勢適応の原則に基づき民間企業の支給状況と均衡を図るため、新潟県内の民間企業の一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域) 新潟県全域 (ただし新潟市内については新潟市人事委員会が、新潟市外については新潟県人事委員会が調査を行う。) (単位) 企業 (属性) 企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を有する新潟県内に本社を置く企業で、日本標準産業分類の、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業 (中分類の学術・開発研究機関及び広告業に該当するもの。)、生活関連サービス業、娯楽業 (中分類のその他生活関連サービス業に該当するもの。)、教育、学習支援業 (中分類の学校教育に該当するもの。)、医療、福祉 (中分類の保健衛生に該当するものを除く。)、サービス業 (中分類の政治・経済・文化団体に該当するもの。) のいずれかに該当するもの。 (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査管理名簿 (新潟県)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 190/860 (配布) 郵送 (収集) 郵送・ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 記入日現在 (系統) 新潟県人事委員会 (新潟市人事委員会) →報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月16日～30日

【調査事項】 1. 企業名, 企業全体の常勤従業員数, 担当者所属, 役職・氏名, 連絡先電話番号, 2. 本年の夏季一時金の支給の決定状況, 3. 本年の夏季一時金の支給額, 支給月数, 従業員平均賃金, 4. 前年の夏季一時金の支給額, 支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 進路状況調査

【受理年月日】 平成21年04月17日

【実施機関】 千葉県教育庁企画管理部教育政策課

【目的】 卒業者の進路状況等に関する実態を調査し、千葉県教育行政の基礎資料となる統計を作成する。

【調査の構成】 1－中学校等卒業者の進路状況調査票（中学校，特別支援学校中学部）
2－高等学校等卒業者の進路状況調査票（高等学校，特別支援学校高等部）

※

【調査票名】 1－中学校等卒業者の進路状況調査票（中学校，特別支援学校中学部）

【調査対象】 （地域）千葉県全域 （単位）学校 （属性）県内公立の中学校及び特別支援学校中等部

【調査方法】 （選定）全数 （客体数） （配布）千葉県内市町村教育委員会又は校長を通じて配布 （取集）千葉県内市町村教育委員会又は校長を通じて取集 （記入）自計 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）千葉県→千葉県内市町村教育委員会又は校長→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年5月中旬

【調査事項】 卒業者の進路状況

※

【調査票名】 2－高等学校等卒業者の進路状況調査票（高等学校，特別支援学校高等部）

【調査対象】 （地域）千葉県下全域 （単位）学校 （属性）県内公立の高等学校及び特別支援学校高等部

【調査方法】 （選定）全数 （客体数） （配布）千葉県内市町村教育委員会又は校長を通じて配布 （取集）千葉県内市町村教育委員会又は校長を通じて取集 （記入）自計 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）千葉県→千葉県内市町村教育委員会又は校長→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年5月中旬

【調査事項】 卒業者の進路状況

【調査名】 平成21年大分県の民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月17日

【実施機関】 大分県人事委員会事務局公務員課任用給与班

【目的】 地方公務員法の規定の趣旨に基づき、県職員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料として、平成21年の大分県内の民間企業の夏季一時金の支給状況等を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年大分県の民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年大分県の民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 大分県内全域 (単位) 事業所 (属性) 常勤の従業員数が企業規模50人以上で事業所規模50人以上の事業所(職種別民間給与実態調査に準ずる) (抽出枠) 人事院の職種別民間給与実態調査の母集団事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 128/630 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月 (系統) 大分県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月20日～30日

【調査事項】 (1) 本年夏季一時金の支給の決定状況, (2) 本年及び夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月16日

【実施機関】 長崎県人事委員会事務局職員課任用給与班

【目的】 今回の特別調査により、長崎県内の民間企業における夏季一時金に支給月数等を調査し、県内企業における状況をより精確に明らかにする。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域)長崎県内全域 (単位)企業 (属性)日本標準産業分類に掲げる大分類B－漁業－Rサービス業(大分類M・Qは除く)に属する企業で、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の企業 (抽出枠)平成21年職種別民間給与実態調査の対象企業

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/320 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年4月17日から平成21年5月1日までの期間 (系統)長崎県人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年04月17日～05月01日

【調査事項】 長崎県内企業における夏季一時金の支給の決定状況及び支給月数

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月17日

【実施機関】 神戸市人事委員会事務局調査課

【目的】 民間企業における夏季一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 神戸市内全域 (単位) 事業所 (属性) 従業員50名以上の事業所 (抽出枠) 神戸市人事委員会事務局調査課保有の事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 200/600 (配布) 郵送 (収集) ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月20日～28日 (系統) 神戸市→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月28日

【調査事項】 1. 企業名等, 2. 本年の夏季一時金の支給額, 支給月数, 2. 本年の一時金の年間支給額, 支給月数

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 三重県人事委員会事務局給与担当

【目的】 本年の民間企業における夏季一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域) 三重県内全域 (単位) 企業 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象企業 (三重県内の企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の企業) (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査管理名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 150/682 (配布) 郵送 (収集) ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月22日～5月7日 (系統) 三重県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月22日～05月07日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 2. 本年夏季一時金の支給額及び支給月数並びに従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額及び支給月数並びに従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 奈良県人事委員会事務局給与課

【目的】 民間企業における一時金の支給状況を把握し、奈良県職員の一時金が社会一般の情勢に適応しているかどうかを検討する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 奈良県内全域 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類の、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道行、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業(中分類の学術・開発研究機関及び広告業に該当するもの。)、生活関連サービス業・娯楽業(中分類のその他の生活関連サービス業に該当するもの。)、教育・学習支援業(中分類の学校教育に街頭するもの。)、医療・福祉(中分類の保健衛生に該当するものを除く。)、サービス業(中分類の政治・経済・文化団体に該当するもの。)に該当する産業で、県内に正規従業員50人以上の事業所を有する企業 (抽出枠) 職種別民間給与実態調査管理名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 231 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月20日～平成21年5月1日 (系統) 奈良県人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月20日～05月01日

【調査事項】 1. 企業名, 2. 企業全体の常勤従業員数, 3. 担当者の所属・役職・指名・連絡先電話番号, 4. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 5. 平成20年と21年における夏季一時金の支給額・支給月数(年間一括一時金の場合は、一時金の年間支給額・年間支給月数)及び従業員平均賃金

【調査名】 和歌山県民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 和歌山県人事委員会事務局職員課

【目的】 民間企業における本年夏季一時金の支給額，支給月数を調査し，緊急に民間の一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－和歌山県民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－和歌山県民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 和歌山県内全域 (単位) 企業 (属性) 企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の企業 (抽出枠) 職種別民間給与実態調査の管理名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 214 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月17日現在 (系統) 和歌山県→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月17日～27日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況， 2. 本年夏季一時金の従業員平均支給額・支給月数，従業員平均賃金， 3. 前年夏季一時金の従業員平均支給額・支給月数，従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 島根県人事委員会事務局企画課給与グループ

【目的】 昨今の厳しい経済情勢を受け、民間企業における夏季一時金の支給水準は前年を大幅に下回ることが推測されるため、島根県民間企業の支給水準を臨時的に調査し、職員の給与を検討する際の参考資料とする。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 島根県内全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の島根県内民間事業所 (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査における標本事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 99/229 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月現在(前年分については夏季一時金の支給対象月) (系統) 島根県人事委員会→民間事業者→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月17日～24日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 2. 本年夏季一時金の支給額, 支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額, 支給月数, 従業員平均賃金等

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 岡山県人事委員会事務局総務課

【目的】 本年の民間企業における夏季一時金が、前年に比べ10%を超えるマイナスになっているとの各種調査報告を受け、緊急に民間の一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域)岡山県全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業(中分類の学術・開発研究機関及び広告業に該当するもの。)、生活関連サービス業、娯楽業(中分類のその他生活関連サービス業に該当するもの。)、教育、学習支援業(中分類の学校教育に該当するもの。)、医療、福祉(中分類の保健衛生に該当するものを除く)、サービス業(中分類の政治・経済・文化団体に該当するもの。)に該当する、平成21年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所。ただし、次の経営形態のものを除く。(1)政府機関及びその関係機関、(2)地方公共団体及びその関係機関、(3)大使館・領事館及び国際連合等の関係機関、(4)企業組合等 (抽出枠)平成20年職種別民間給与実態調査対象事業所管理名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)144/843 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)記入日現在 (系統)岡山県人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年04月21日～05月12日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 2. 本年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 広島県人事委員会事務局公務員課

【目的】 本年の民間企業における夏季一時金に関する各種の発表内容を考慮し、毎年、人事院と各人事委員会が共同で実施する職種別民間給与実態調査とは別に、緊急に広島県内における民間の一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 広島県全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成20年職種別民間給与実態調査の対象事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 280/1,200 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 報告日現在 (系統) 広島県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月20日～30日

【調査事項】 平成21年の夏季一時金の支給額又は支給月数等

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 鹿児島県人事委員会事務局職員課給与係

【目的】 民間事業所における本年と昨年の夏季一時金の実態を把握し、その増減を本年の地方公務員の期末・勤勉手当の支給月数に反映させるための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 鹿児島県内全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の鹿児島県内の民間事業所 (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査の調査対象事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 126/502 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 記入日現在 (系統) 鹿児島県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月20日～30日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 2. 本年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月20日

【実施機関】 沖縄県人事委員会事務局職員課

【目的】 職員の期末手当及び勤勉手当の支給月数に関し、地方公務員法第14条に規定する社会一般の情勢に適応させるため、民間企業の夏季一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 沖縄県全域 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げられるものに該当する産業のうち分類記号中分類中01, 02, 72, 74から78, 80, 82, 84, 86から92, 94から99に属する産業を除く企業のうち、従業員数50人以上のもの (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査管理名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 70/280 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月1日現在 (系統) 沖縄県人事委員会→民間事業者→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月20日～05月01日

【調査事項】 1. 従業員数, 2. 夏季一時金の支給額・支給月数及び従業員の平均賃金

【調査名】 平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査

【受理年月日】 平成21年04月21日

【実施機関】 福井県人事委員会事務局給与・審査グループ

【目的】 地方公務員の勤務条件を民間の従業員の勤務条件と比較検討するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査票

※

【調査票名】 1－平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査票

【調査対象】 (地域) 福井県全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所 (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査標本名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 80/82 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 平成21年4月分の最終給与締切日現在 (系統) 福井県人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月01日～06月18日

【調査事項】 1. 所定労働時間の状況, 2. 住宅手当の支給状況

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月21日

【実施機関】 徳島県人事委員会事務局

【目的】 地方公務員法の規定の趣旨に基づき、地方公務員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域) 徳島県全域 (単位) 事業所 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象事業所(企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所 (抽出枠) 平成20年職種別民間給与実態調査において徳島県人事委員会事務局職員が訪問調査を実施した事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 77 (配布) 郵送・調査員 (収集) 郵送・調査員 (記入) 自計 (把握時) 2009年及び2008年 (系統) 徳島県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月22日～05月11日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定(妥結)状況, 2. 本年及び前年の夏季一時金の支給状況, 3. 本年及び前年の一時金の年間支給状況, 4. 本年及び前年の従業員平均賃金

【調査名】 平成21年職種別民間給与実態調査（付帯調査）

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 福島県人事委員会事務局採用給与課

【目的】 地方公務員法の規定の趣旨に基づき、地方公務員の給与を民間の従業員の勤務条件と比較検討するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－平成21年職種別民間給与実態調査（付帯調査）票

※

【調査票名】 1－平成21年職種別民間給与実態調査（付帯調査）票

【調査対象】 （地域）福島県内全域 （単位）事業所 （属性）平成21年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所 （抽出枠）職種別民間給与実態調査管理名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）140／851 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）他計 （把握時）平成21年4月 （系統）福島県人事委員会→報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年05月01日～06月18日

【調査事項】 就業規則等に定められている所定労働時間（1日単位・1週間単位）

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 埼玉県人事委員会事務局総務給与課

【目的】 埼玉県職員の給与について検討するため、埼玉県内民間企業における平成21年の夏季一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 埼玉県内全域 (単位) 企業 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象企業(企業規模50人以上, かつ, 事業所規模50人以上) (抽出枠) 職種別民間給与実態調査対象企業

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 256/876 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年4月から平成22年3月まで (系統) 埼玉県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月24日～05月12日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況(妥結の有無), 2. 本年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 香川県民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 香川県人事委員会事務局

【目的】 香川県内の民間企業における本年の一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1-香川県民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1-香川県民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域) 香川県内全域 (単位) 企業 (属性) 香川県内に企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所を有する企業で、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業(中分類71-学術・開発研究機関及び中分類73-広告業に限る。)、生活関連サービス業、娯楽業(中分類79-その他の生活関連サービス業に限る。)、教育、学習支援業(中分類81-学校教育に限る。)、医療、福祉(中分類83-医療業及び中分類85-社会保険・社会福祉・介護事業に限る。)、サービス業(他に分類されないもの)(中分類93-政治・経済・文化団体に限る。)(抽出枠)
職種別民間給与実態調査管理名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 347 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月21日～平成21年5月8日 (系統) 香川県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月21日～05月08日

【調査事項】 1. 企業の名称及び企業全体の常勤従業員数, 2. 本年の夏季又は年間の一時金の支給の決定状況, 3. 本年の夏季又は年間の一時金の支給額・支給月数及び従業員平均賃金, 4. 前年の夏季又は年間の一時金の支給額・支給月数及び従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 熊本県人事委員会事務局公務員課

【目的】 人事院が実施する夏季一時金に関する特別調査に対応して、毎年実施している職種別民間給与実態調査とは別に、緊急に熊本県内の民間企業の夏季一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域) 熊本県内全域 (単位) 企業 (属性) 人事院の行う職種別民間給与実態調査の熊本県の母集団のうち、熊本県人事委員会が調査担当となっている熊本県内の企業 (抽出枠) 職種別民間給与実態調査の指定名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 76 / 307 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 2009年及び2008年の夏季 (系統) 熊本県人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月20日～30日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給決定状況, 2. 本年及び前年の夏季一時金の支給額、支給月数、従業員平均賃金

【調査名】 民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 宮崎県人事委員会事務局職員課

【目的】 昨年暮れからの急激な経済悪化を踏まえ、民間における本年夏季一時金の支給状況を把握し、今後の公民比較の参考とする。

【調査の構成】 1－民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 (地域) 宮崎県内全域 (単位) 企業 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象企業 (企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の企業)のうち、本年度訪問調査対象外の企業 (抽出枠) 職種別民間給与実態調査の対象企業

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 71/342 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査票記入日現在 (系統) 宮崎県→民間事業者→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月20日～05月01日

【調査事項】 1. 本年の夏季一時金の支給の決定状況, 2. 本年の夏季一時金の支給額, 支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年の夏季一時金の支給額, 支給月数, 従業員平均賃金, 4. 本年の一時金の年間支給額, 支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 岡山市人事委員会事務局

【目的】 本年の民間企業における夏季一時金が、前年に比べて大幅なマイナスになっているとの各種調査報告を受け、緊急に民間の一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査票

【調査対象】 (地域) 岡山市全域 (単位) 事業所 (属性) 平成21年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所。ただし、政府機関及びその関係機関、地方公共団体及びその関係機関、大使館・領事館及び国際連合等の関係機関、企業組合等を除き、日本標準産業分類の、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道行、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業(中分類の学術・開発研究機関及び広告業に該当するもの。)、生活関連サービス業、娯楽業(中分類のその他生活関連サービス業に該当するもの。)、教育、学習支援業(中分類の学校教育に該当するもの。)、医療、福祉(中分類の保健衛生に該当するものを除く。)、サービス業(中分類の政治・経済・文化団体に該当するもの。)に該当するもの。(抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査対象事業所管理名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 120/320 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 記入日現在 (系統) 岡山市人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月22日～05月13日

【調査事項】 1. 本年夏季一時金の支給の決定状況, 2. 本年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金, 3. 前年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する京都府特別調査

【【受理年月日】 平成21年04月22日

実施機関】 京都府人事委員会事務局職員課

【目的】 民間の一時金が前年に比べ大幅に減少するとの報道等がある中で、緊急に民間の一時金の支給状況を調査する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する京都府特別調査

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する京都府特別調査

【調査対象】 (地域) 京都府内全域 (単位) 企業 (属性) 京都府内に事業所を有する企業 (企業規模50人以上でかつ事業所規模50人以上の企業)

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 230 (配布) 郵送・調査員 (収集) 郵送・調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成20年及び平成21年 (系統) 京都府→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月01日

【調査事項】 本年の夏季一時金の支給額, 支給月数, 妥結状況

【調査名】 平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 大阪府人事委員会事務局

【目的】 本年の民間企業における賞与の状況及び業況判断等を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査

※

【調査票名】 1－平成21年職種別民間給与実態調査附帯調査

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所 (抽出枠)平成21年職種別民間給与実態調査の母集団名簿(大阪市域,堺市域及びその他大阪府域)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)150/4,221 (配布)職員 (収集)職員 (記入)他計 (把握時)調査実施時点 (系統)大阪府人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年05月01日～06月18日

【調査事項】 1. 株式市場への上場状況, 2. 業況, 雇用人員数, 3. 平成20年冬季賞与, 業績の状況などにより定期的に支給している賞与がゼロになる可能性の有無

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月22日

【実施機関】 鳥取県人事委員会事務局給与課

【目的】 鳥取県職員の特別給（ボーナス）については、月例給と同様に、例年5月から行う職種別民間給与実態調査により、精確に民間の支給実績を把握し、それに基づいて公民比較を行い、毎年秋に必要な応じ改定を勧告しているところである。本年の民間企業における夏季一時金は、これまでの各種の発表によると、前年に比べ10%を超えるマイナスになっているとするものもあることから、国（人事院）においては、例年の職種別民間給与実態調査とは別に、緊急に民間の一時金に関する特別調査を実施しているところである。鳥取県においても、国の動向及び厳しい鳥取県内の経済情勢を考え、緊急に民間の一時金の支給状況を把握する必要があると考え、鳥取県独自に鳥取県内民間企業における夏季一時金に関する特別調査を実施する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【調査対象】 （地域）鳥取県内全域 （単位）事業所 （属性）企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所 （抽出枠）平成21年の職種別民間給与実態調査の対象事業所

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）130 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）調査時点 （系統）鳥取県人事委員会→報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年04月22日～05月01日

【調査事項】 1. 企業全体の常勤従業員数、事業所全体の常勤従業員数、2. 本年夏季一時金の支給の決定状況、3. 本年及び前年の夏季一時金の支給額・支給月数、従業員平均賃金、4. 本年及び前年の一時金の年間支給額・支給月数、従業員平均賃金

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月24日

【実施機関】 兵庫県人事委員会事務局職員課

【目的】 本年の民間企業における夏季一時金の支給状況を把握する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【調査対象】 (地域) 兵庫県内全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上,
かつ, 事業所規模50人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成20年職種
別民間給与実態調査における兵庫県調査対象事業所

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 420 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記
入) 自計 (把握時) 平成21年4月21日から4月30日まで (系
統) 兵庫県人事委員会事務局職員課→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月21日～30日

【調査事項】 1. 平成21年夏季一時金の支給の決定状況, 2. 平成20年及び平成
21年夏季一時金の支給額・支給月数, 従業員平均賃金

【調査名】 福岡市次世代育成支援に関するアンケート調査

【受理年月日】 平成21年04月24日

【実施機関】 福岡市こども未来局こども部総務企画課

【目的】 中高生等の生活実態や要望・意見等を把握し、福岡市次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を作成するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－福岡市次世代育成支援に関するアンケート調査票（18～30歳の方用） 2－福岡市次世代育成支援に関するアンケート調査票（中学生・高校生等用）

※

【調査票名】 1－福岡市次世代育成支援に関するアンケート調査票（18～30歳の方用）

【調査対象】 （地域）福岡市全域 （単位）個人 （属性）青年（18～29歳の者）
（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/228,000 （配布）
調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）平成21年4月1日現在
（系統）福岡市→民間事業者→調査員→報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年05月20日～31日

【調査事項】 1. 生活の状況, 2. 就学・就労状況等

※

【調査票名】 2－福岡市次世代育成支援に関するアンケート調査票（中学生・高校生等用）

【調査対象】 （地域）福岡市全域 （単位）個人 （属性）中学生（1000人/38000人）、高校生（1000人/38000人）
（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/38000 1000/38,000
（配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）平成21年4月1日現在
（系統）福岡市→民間事業者→調査員→調査対象者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年05月20日～31日

【調査事項】 1. 生活の状況, 2. 就学・就労状況等

【調査名】 勤務時間調査

【受理年月日】 平成21年04月24日

【実施機関】 秋田県人事委員会事務局調整・審査班

【目的】 民間事業所における就業時間及び所定労働時間を調査し、地方公務員の勤務時間と比較検討するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－勤務時間に係る調査票

※

【調査票名】 1－勤務時間に係る調査票

【調査対象】 (地域) 秋田県全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所 (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査対象事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 92/396 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月1日現在 (系統) 秋田県人事委員会人局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月01日～06月18日

【調査事項】 就業時間及び所定労働時間

【調査名】 給与，勤務条件等に関する調査

【受理年月日】 平成21年04月24日

【実施機関】 広島県人事委員会事務局公務員課

【目的】 地方公務員法の規定の趣旨に基づき，地方公務員の給与を民間の従業員の給与等と比較検討するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－給与，勤務条件等に関する調査票

※

【調査票名】 1－給与，勤務条件等に関する調査票

【調査対象】 (地域) 広島県内全域【広島市内については，広島市人事委員会が実施】
(単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査の対象事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 300/1, 200 (配布) 調査員
(取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 報告日現在 (系統) 広島県人事委員会及び広島市人事委員会→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月01日～06月18日

【調査事項】 給与，勤務条件等に関する事項

【調査名】 院内がん登録データ収集調査

【受理年月日】 平成21年04月28日

【実施機関】 静岡県厚生部疾病対策室

【目的】 院内がん登録のデータを収集し、がん患者の受療動向等を分析することにより、静岡県におけるがん医療提供体制の整備方針を作成するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－院内がん登録データ収集調査票

※

【調査票名】 1－院内がん登録データ収集調査票

【調査対象】 (地域) 静岡県内全域 (単位) 病院 (属性) 国が指定するがん診療連携拠点病院及び静岡県が指定する静岡県地域がん診療連携推進病院

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 18 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査実施の2年前の1月1日から12月31日まで (系統) 静岡県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年5月31日

【調査事項】 初診, 診療, 治療等がされたすべての登録対象症例のうち, (1) 患者の基本情報, (2) 診療情報, (3) 腫瘍情報, (4) 予後情報等

【調査名】 平成21年職種別民間給与実態調査付帯調査

【受理年月日】 平成21年04月28日

【実施機関】 佐賀県人事委員会事務局給与担当

【目的】 佐賀県職員の給与について検討するため、民間事業所における住居手当及び通勤手当の支給状況等を詳細に把握する。

【調査の構成】 1－平成21年職種別民間給与実態調査付帯調査

※

【調査票名】 1－平成21年職種別民間給与実態調査付帯調査

【調査対象】 (地域) 佐賀県内全域 (単位) 事業所 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象事業所(企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の県内事業所) (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査の県内対象事業所のうち、佐賀県人事委員会が調査担当となっているすべての事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 103/321 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 平成21年4月分の最終給与締切日現在 (系統) 佐賀県人事委員会事務局→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月01日～06月18日

【調査事項】 1. 自宅居住者に支給する手当月額、支給期間の制限及び支給理由、2. 借家、借間居住者に支給する手当月額の算定方法、3. 交通用具使用者に通勤手当を支給する場合の手当月額及び算定方法

【調査名】 高等学校卒業者の進学状況調査

【受理年月日】 平成21年04月28日

【実施機関】 高知県教育委員会事務局総務福利課

【目的】 高等学校卒業者の進学状況を調査し、教育行政上の資料とする。

【調査の構成】 1－高等学校卒業者の進学状況調査票

※

【調査票名】 1－高等学校卒業者の進学状況調査票

【調査対象】 (地域) 高知県全域 (単位) 個人 (属性) 高等学校卒業者

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 6,500 (配布) 聞き取り調査 (取集) 聞き取り調査 (記入) 他計 (把握時) 毎年5月1日現在 (系統) 鳥取県→公・私立高等学校→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 実施期間：毎年6月1日、提出期限：毎年7月31日

【調査事項】 1. 毎年3月卒業者の進学状況, (1) 卒業者数, (2) 卒業者総数のうちの入学志願者数, (3) 進学者数, (4) 大学(学部)・短期大学(本科)の学校別, 学部・学科系統別進学者数, 2. 前年3月以前の卒業者であり, かつ基準となる期日の属する年度に進学した者の進学状況, (1) 入学志願者数, (2) 進学者数, (3) 大学(学部)・短期大学(本科)の学校別, 学部・学科系統別進学者数, 3. 四国4県内の国立大学及び, 高知県内の公立・私立大学及び短期大学の志願者数及び合格者数

【調査名】 平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【受理年月日】 平成21年04月28日

【実施機関】 山形県人事委員会事務局職員課

【目的】 地方公務員法の趣旨に基づき、山形県職員の給与について検討するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

※

【調査票名】 1－平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査

【調査対象】 (地域) 山形県内全域 (単位) 事業所 (属性) 平成21年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上であり、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援、医療、福祉、サービス業に属する事業所 (抽出枠) 職種別民間給与実態調査の管理名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 120/504 (配布) 電話調査 (収集) 電話調査 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 山形県人事委員会→調査員→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月28日～05月13日

【調査事項】 1. 企業全体の常勤の従業員数, 2. 事業所の常勤の従業員数, 3. 平成21年夏季一時金の支給の決定状況, 4. 平成21年夏季一時金(年間)の支給額・支給月数・従業員平均賃金, 5. 平成20年夏季一時金(年間)の支給額・支給月数・従業員平均賃金

【調査名】 広島県職場環境実態調査

【受理年月日】 平成21年04月30日

【実施機関】 広島県商工労働局総務管理部労働福祉課

【目的】 広島県内企業における職場環境の整備状況等の実態を調査して明らかにし、効果的な行政施策を行うための基礎資料とする。

【調査の構成】 1－広島県職場環境実態調査

※

【調査票名】 1－広島県職場環境実態調査

【調査対象】 (地域) 広島県内全域 (単位) 事業所 (属性) 平成18年事業所・企業統計調査において調査対象とされ、かつ、常用労働者数10人以上の本所事業所(産業分類が農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、公務のものを除く。) (抽出枠) 平成18年度事業所・企業統計調査対象企業等名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,500/11,351 (配布) 郵送 (収集) 郵送・ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 毎年6月1日現在 (系統) 広島県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 06月01日～19日

【調査事項】 常用労働者10人以上の事業所の職場環境に関する事項、(1) 男女雇用機会均等法に基づく実施状況、(2) 育児休業、年次有給休暇の取得状況、(3) 改正パートタイム労働法に基づく実施状況、(4) 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画策定状況 など

(2) 変更

【調査名】 賃金等調査

【受理年月日】 平成21年04月14日

【実施機関】 福岡県福祉労働部労働局労働政策課

【目的】 福岡県内の民間事業所に雇用される常用従業員及びパートタイム労働者の平均賃金等の労働条件の実態及び賃上げ等の状況を明らかにする。

【調査の構成】 1－賃金等調査票1 2－賃金等調査票2

※

【調査票名】 1－賃金等調査票1

【調査対象】 (地域) 福岡県全域 (単位) 事業所 (属性) 福岡県内の30人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査の事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,200 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年7月31日現在 (系統) 福岡県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年07月03日～08月19日

【調査事項】 1. 7月の従業員の支給賃金額等, 2. モデル退職金, 3. 新規学卒者の初任給, 4. 週休制の形態

※

【調査票名】 2－賃金等調査票2

【受理年月日】 平成21年04月14日

【調査対象】 (地域) 福岡県全域 (単位) 事業所 (属性) 福岡県内の30人以上の民間事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査の事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,200 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年7月31日現在 (系統) 福岡県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年07月03日～08月19日

【調査事項】 1. 春季賃上げ要求・妥結状況, 2. 夏季一時金要求・妥結状況, 3. 年末一時金要求・妥結状況